Requested document: JP61289182 click here to view the pdf document

ANTISTATIC AGENT FOR SYNTHETIC FIBER					
Patent Number:					
Publication date:	1986-12-19				
Inventor(s):	SAIKI MASAJI; IMAI YOSHIO; TAKAGI MAKOTO				
Applicant(s):	TAKEMOTO OIL & FAT CO LTD				
Requested Patent:	☐ <u>JP61289182</u>				
Application Number:	JP19850130243 19850614				
Priority Number(s):	JP19850130243 19850614				
IPC Classification:	D06M13/32; D06M13/44				
EC Classification:	D06M13/292				
Equivalents:	DE3661363D,				
Abstract					
Data supplied from the esp@cenet database - I2					

DEST AVAILABLE COPY

19 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A) 昭61-289182

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)12月19日

D 06 M 13/44 13/32 6768-4L 6768-4L

審査請求 未請求 発明の数 1 (全9頁)

∞発明の名称 合成繊維用帯電防止剤

②特 頭 昭60-130243

②出 願 昭60(1985)6月14日

砂発 明 者 斉 木

正次

岡崎市福岡町字菱田44番4号

砂発 明 者 今 井

良 雄

蒲郡市大塚町上向山122番3号

砂発 明 者 高 木

誠

蒲郡市港町2番5号

⑪出 願 人 竹本油脂株式会社

蒲郡市港町2番5号

②代 理 人 弁理士 入山 宏正

明 細 1

1 . 発明の名称

合成繊維用帶電防止剤

- 2. 特許請求の範囲
- 1 次の一般式(I)又は(I)で示され且つ副生物であるアルカリ金属ハライドの含有量が1重量が以下である第4級アンモニウムホスフェート塩5~50重量がと、炭素数18以上のアルキル基が50が以上である飽和アルキルリン酸エステルアルカリ金属塩50~95重量がとから成る合成繊維用帯電防止剤。

$$-$$
 般式(1): X O R^1-N-R^2 \ominus O P $(OA)_{\ell}OR^3$ Y Y $(OA)_{m}OR^4$

$$-$$
 校式(I): R⁶ O (OA) $_{L}$ OR³ R⁵CONH(CH₂) $_{n}$ -N-R⁶ O-P (OA) $_{L}$ OR³ (OA) $_{m}$ OR⁴

 〔但し、R¹, R³; 炭素数8~18の、アルキル 基若しくはアルケニル基。R², R⁶, R⁷, R⁶; 炭素数1~3のアルキル基。R⁴; 水素又は炭 素数 8 ~ 1 8 の、アルキル基若しくはアルケニル基。R⁵ ;炭素数 7 ~ 1 7 の、アルキル基若しくはアルケニル基。

X , Y : X は炭素数 1 \sim 3 の T N 中 N 基又は $-(AO)_qH$ で示される基、 Y は炭素数 1 \sim 3 の T N 中 N 基又は $-(A'O)_rH$ で示される基、 C C に A O , A' O は - 般式 ([) 又は ([) の O A O A' C 同じ、 Q , r は 2 \sim 4 0 の整数 T Q + r = 4 \sim 4 2 o

OA,OA:オキシエチレン基若しくはオキシプロピレン基の単独又は混合で、混合の場合はプロック結合又はランダム結合のいずれでもよい。

 ℓ , m; 0又は1~20の整数で ℓ +m=0~20。n; 2又は3。]

- 2 第 4 級 アンモニウムホスフェート塩が 5 ~ 2 0 重量 5、 飽和 アルキルリン酸 エステルアルカ リ金属塩が 8 0 ~ 9 5 重量 5 である特許請求の 範囲第 1 項記載の合成繊維用帯電防止剤。
- 3 第4級アンモニウムホスフェート塩が、次の

式 (1) 又は (2) で示される第 3 級アミンを設案 数 1 ~ 3 のハロゲン化アルキルを用いて 4 級化 し、 次いでアルカリ金属アルコラートを用いて・ アニオンに交換し、 この際 副生するアルカッ アニオンに交換し、 この際 即に次の式(3) で されるモノ又はジアルキルリン酸エステル されるモノ又はジアルキルリン酸エステルで かっちれるものである特許求の範囲第 1 項又は第 2 項配載の合成 繊維用帯電防止剤。

$$\begin{array}{c} X \\ (1) : R^{1} - N \\ Y \end{array} , \qquad (2) : R^{5}CONH(CH_{2})_{\pi} - N \\ R^{7} \end{array}$$

(3) :
$$HO - P < (OA)_{L}OR^{3}$$

(OA)_mOR⁴

(但し、R¹, R³, R⁴, R⁵, R⁶, Rⁿ, X, Y, ℓ, m, nはいずれも一般式(|) 又は(I) の場合 と同じ]

3. 発明の詳細な説明

進みつつある今日では、 油剤等の脱落による障害 は一層大きくなっている。そとで必然、 合成機能 に適用する帯電防止剤も、 脱落の少ないものであ ることが要請される。

本発明は以上のような要請のある合成機維用帯 電防止剤に関するものである。

く従来の技術、その問題点>

一般に従来、合成繊維用帯電防止剤として各種の界面活性剤(カチオン、アニオン、非イオン、両性)があるが、その好例としてアルキルホスフェート塩がある。このアルキルホスフェート塩は、高湿度下乃至中湿度下において良好な帯電防止性を発揮し、脱落、熱処理による黄変、錆の発生も少ない利点を有するが、低湿度下において所期帯電防止性を発揮しないという問題点がある。

また従来、合成繊維用帯電防止剤として、トリメチルラウリルアンモニウムクロライド、トリエチルポリオキシエチレン(3モル)ステアリルアンモニウムメトサルフェート、トリブチルオクチルアンモニウムナイトレート等の第4級アンモニ

く産業上の利用分野>

本発明は合成繊維用帯電防止剤に関する。

一般に合成繊維は、原糸原綿製造工程、紡績工程、協織工程、仕上工程等、更にはその製品において、帯電性が問題となる。この帯電性は例えば、糸の乱れや捲き付き更には毛羽立ち等ではよる品質低下、操業上の障害、人体への電撃や衣服のようでは、の財力を適用することをなるが、との帯電防止剤は、高湿度下でもその所期効果を発揮するものであることが要額される。

一方、合成機維を製造する際に、各工程における機合への油剤等の脱落が大きな障害となっている。例えば、紡績工程においてドラフトゴムローラー機を付きとなり、ガイドやトランペットへの脱落はその清掃回数の増加のドウスる。紡糸ー延伸工程においてにかいていたなり、整経工程においてが、の脱落は毛羽や糸切れを発生する。高速化が更に

ウム塩がある。とれらの第4級アンモニウム塩は、 高湿度下では勿論、低湿度下でも良好な帯電防止 性を発揮する利点を有するが、脱落、熱処理によ る黄変、錆の発生で問題点がある。

ところで、上記第4級アンモニウム塩にわける 問題点は、第4級アンモニウムカチオンの対すー オンに起因すると考えられていて関連、となが大きな問題は大きな問題は大きなが大きなが大きなが大きながない。 た対アニオンが NO3 や CH3 SO4 で対すまなが、きなてで従来、入り、まなでではいてはいかがある。 特別のステートではずり、というのではないでは、 特別のステートではずり、というのではないでは、 特別のステートではずり、このではないでは、 特別のステートではないないのでは、 特別のステートでは、 特別のステートでは、 特別のステートでは、 特別のステートでは、 を発揮しているのでは、 を発揮しているのの発生も少ない。 熱処理による黄変や錆の発生も少なる。 脱落が多いという問題点がある。

< 発明が解決しよりとする問題点、その解決手段>

本発明は叙上の如き従来の問題点を解消するも

The first transfer of the control of

のである。

しかして本発明者らは、高湿度下~低湿度下に おいて良好な帯電防止性を発揮し、脱落、熱処理 - による黄変及び錆の発生も少ない合成機維用帯電 防止剤を得るべく鋭意研究した結果、本発明を完 。成するに到った。

すなわち本発明は、次の一般式(1)又は(11)で 示され且つ剛生物であるアルカリ金属ハライドの 含有量が1重量も以下である第4級アンモニウム ホスフェート塩5~50重量多と、炭素数18以 上のアルキル基が50%以上である飽和アルキル リン酸エステルアルカリ金属塩50~95重量を とから成る合成繊維用帯電防止剤に係る。

$$-$$
 役式(1): X O $(OA)_{\ell}OR^{3}$ R¹-N-R² \oplus O P $(OA)_{\ell}OR^{3}$

一枚式(1):
$$R^{6} \xrightarrow{I} (OA)_{\angle}OR^{3}$$

$$R^{5}CONH(CH_{2})_{\pi}-N-R^{6} \xrightarrow{O} O-P (OA')_{\pi}OR^{4}$$

場合の第4級アンモニウムホスフェート塩では脱 落が多くなり、また副生物であるアルカリ金属へ ライドの含有量が第4級アンモニウムホスフェー ト塩に対し1重量がを超える場合は熱処理による 黄変や錆の発生が多くなる。同じ意味で、特に錆 の発生防止の点で、アルカリ金属ハライドの含有 量は第4級アンモニウムホスフェート塩に対し0. 3 重量 多以下とするのが好ましい。

一般式(I)又は(II)で示される本発明の第 4 級 アンモニウムホスフェート塩の具体例としては、 次のような第 4 級アンモニウムカチオンとホスフ ェートアニオンとの組合わせが挙げられる。第4 級アンモニウムカチオンとして、トリメチルオク チルアンモニウムカチオン、トリエチルステアリ ルアンモニウムカチオン、

(AO) 10 H C12H25-N-CH3 ⁽¹⁾ 〔但し、AO, AOは一般式 (AO) 10 H

(1) の場合と同じ〕、トリエチルオクチルアミド プロピルアンモニウムカチオン等、またホスフェ [但し、R¹, R³; 炭素数8~18の、アルキル基 若しくはアルケニル基。 R², R6, R¹, Rª ;炭素 数1~3のアルキル基。 R⁴:水衆又は炭素数 8 ~18の、アルキル基若しくはアルケニル基。 R⁵; 炭素数 7~17の、アルキル基若しくはア ルケニル基の

X, Y:Xは炭素数1~3のアルキル基又は -(AO)gHで示される基、 Y は炭素数 1 ~ 3 のア ルキル基又は - (A'O)rHで示される基、ととに AO, AOは一般式(1) 又は(1) のOA, OA と同じ、q, rは2~40の整数でq+r=4

OA,OA :オキシエチレン基若しくはオキ シブロピレン基の単独又は混合で、混合の場合 はプロック結合又はランダム結合のいずれでも よんの

 ℓ , m; 0又は1~20の整数で ℓ +m=0 ~200 n;2又は30]

一般式 (1) 又は (1) において、 R1, R3の炭素数 が 8 より小さい場合やR⁵の炭素数が 7 より小さい

ートアニオンとして、ポリオキシエチレン(3モ ル)ラウリルリン酸エステルアニオン、ポリオキ シェチレン(10モル)ステアリルリン酸エステ ルアニオン、オクチルリン酸エステルアニオン等

次に、本発明の第4級アンモニウムホスフェー ト塩を製造する方法について説明する。本発明の 組 4 級アンモニウムホスフェート塩は、その特長 ある化学構造等により、従来公知の方法では実用 上有利に得ることができない。従来例えば、第3 級アミンとリン酸の低級アルキルトリエステルと を直接に反応させ、アルカリ金属ハライド等が副 生しない方法(特公昭45-573号や特開昭5 4-70223号公報に記載の方法)があるが、 リン酸トリエステルとして長鎖アルキル基を含む ものは第3級アミンとの反応性が低いため、本願 発明のような第4級アンモニウム長鎖アルキルホ スフェート塩の製造には実用上不利である。また 同様に、モノ長鎖アルキルトリ短鎖アルキルアン モニウムハライドにモノ及び/又はジ長鎖アルキ

1.11

ルリン酸エステルアルカリ金属塩を等モル添加し、 水系又はメタノールやイソプロパノール等のアル コール溶媒系で塩交換して、副生するアルカリ金 震ハライド等の無機物を沪別し、第4級アンモニ ウムホスフェート塩を製造する方法も知られてい る。との従来法は、アニオン活性剤とカチオン活 性剤の結合した所謂コンプレックス塩の製造並び にそれらの精製法として最も一般的であるが、刷 生する無機物含有量を1 重量が以下という低水準 にするには不適当である。その理由は、使用する 第 4 級アンモニウムハライド及びリン酸エステル アルカリ金属塩がともに長鎖アルキル基を含有し、 水系又はアルコール溶媒系におけるそれらの濃度 が工業上有利に実施できる範囲である10~50 重量がという比較的高濃度の状態とするために、 塩交換反応が化学量論的に行われ難く、したがっ て未反応の第4級アンモニウムハライドやリン酸 エステルアルカリ金属塩が幾存することになり、 お局、アルカリ金属ハライドの含有量を第 4 級ア ンモニウムホスフェート塩に対し1重量多以下に

することが実用上困難となるからである。

本発明の第4級アンモニウムホスフェート塩は、 以下に例示する製造方法により初めて、実用上容 易に得ることができる。すなわち、次の式(1)又 は (2) で示される第3級アミンをハロゲン化アル キル〔アルキル基は一般式(┃) 又は(▮) のR², R®〕 にて4級化し、次いで低級アルコール系溶媒の存 在下又は非存在下に、アルカリ金属低級アルコラ ートにてアニオン部分のハロゲンアニオンを低級 アルコキシアニオンに交換し、この際副生するア ルカリ金属ハライドを分離した後、更に次の式(3) で示されるモノ又はジアルキルリン酸エステルで アルコキシアニオンを交換して得るのであるo と とに使用するアルカリ金属アルコラートとしては、 ソジウムメチラート、ソジウムエチラート、カリ ウムイソプロポキシド等があるが、ソジウムメチ ラートが工業上有利である。また塩交換反応やそ の後の分離操作を容易とするために、メタノール、 エタノール、イソプロパノール等の低級アルコー ルを溶媒として用いる方がより好ましい結果を与

える。

$$\begin{array}{c} X & R^{6} \\ (1) : R^{1} - N & (2) : R^{5}CONH(CH_{2})_{\pi} - N \\ Y & R^{7} \end{array}$$

(3):
$$HO - P < \frac{O}{OA'_{OA'_{D}}OR^3}$$

【但し、R¹, R³, R⁴, R⁵, R⁶, R¹, X, Y, ℓ, m, n はいずれも一般式(1) 又は(1) の場合と 同じ]

にまで帯電防止性を付与する他、より一層ゴムローラへの機付きと脱落を防止し、良好なコイリン グフォームを得ることもできるのである。

く作用等>

The secretary specification is

本発明に係る帯電防止剤は、ポリエステル、ポ

リアクリロニトリル、ポリアミド等、合成機維単 独又は、これと天然機維や化学機維との混紡にに対 用できる。これらの合成機維(混紡を含むに、対 - するその付与量は、通常 0.01~2 重量がにに対 しくは 0.01~0.5 重量がである。具体的ファイ しく B 及び付与方法は、例えば紡糸工程中のファイバー と B というであるに、スプレー 等で付与してもよい。

以下、実施例及び比較例を挙げて本発明の構成 及び効果をより具体的にするが、本発明はこれら の実施例に限定されるものではない。

<試験区分1>

本発明の第4級アンモニウムホスフェート塩の合成(A~1の場合):

オクチルアルコール 3 モルに、 攪拌しながら無 水リン酸 1 モルを 6 0 ~ 7 0 ℃ で 1 時間要して投 入し、 更に 7 0 ℃ × 3 時間反応させ、 オクチルリ ン酸モノ , ジ混合エステルを得た。 別に、 オクチ ルジメチルアミン 0.5 モルとメタノール 2 0 0 ml

A-1の場合と同様の方法で得た。

B-1~B-8の合成:

A-1の場合と同様の方法で得た。

B-9~B-12の場合:

従来品を使用した。

B-13の合成:

ステアリルトリメチルアンモニウムクロライド
3 4 7.5 8 (1 モル)と、モノ、ジセスキステア
リルリン酸ナトリウム 3 3 4.7 8 (1 モル)とを
イソブロピルアルコール/水=95/5 (容量比)
からなる混合溶媒 2 0 0 0 ml に加温溶解させ、6
0 でにて1時間、加熱攪拌した。次いで、析出印別
した。得られた戸液から加熱減圧下にインプロピルアルコールを留去させて、固形分8 0 %のトリ
メチルステアリルアンモニウムステアリルリン酸
エステルを得た。

B-14の合成:

ステアリルトリメチルアンモニウムクロライド 3 4 7.5 g (1モル)と、5 0 ま含水状態のモノ・ をオートクレースのは、スカーとは、スカーとは、スカーので

その他の第 4 級アンモニウムホスフェート塩(A-2~A-11、B-1~B-16、但しB-12を除く、いずれもA記号を短したものだけが本発明の第 4 級アンモニウムホスフェート塩)の合成等は次のように行なった。

A-2~A-11の合成:

B-15の合成:

B-13の場合と同様の方法で得た。

B-16の合成:

B-14の場合と同様の方法で得た。

以下に記載する各例(B-12を除く)は、最初がカチオン部分・次がアニオン部分(B-9~12を除き、その他はいずれも前記A-1の場合と同様にモノ、ジ混合)・最後が副生物であるアルカリ金属ハライド(NaCl 又は KCl)の対有効成分含有量(重量 5、ホルハルト法により測定、

B - 9 ~ 1 2 を除く)、 P O E はポリオキシエチレン、 P O P はポリオキシブロピレン、 E O はオキシエチレンの略である。

A-1;トリメチルオクチルアンモニウム・

オクチルリン酸エステル・ 0.1 8

A-2;トリメチルオクチルアンモニウム・

ステアリルリン酸エステル・ 0.1 4

A - 3 : トリメチルステアリルアンモニウム

・オクチルリン酸エステル・ 0.1 4

A - 4 ; トリメチルステアリルアンモニウム

• ステアリルリン酸エステル • 0. 1 -

0

A - 5 : トリエチルオクチルアミドブロビル・ アンモニウム・POE(4モル)オ クチルリン酸エステル・0.20

A - 6;トリエチルオクチルアミドブロビル

アンモニウム・POE(15モル)

ステアリルリン酸エステル・ 0.24

A-7:トリエチルステアリルアミドブロピ ルアンモニウム・POE(2モル)

B - 3 : トリメチルオクチルアンモニウム・ プチルリン酸エステル・ 0. 3 4

B - 4 : トリエチルプチルアミドプロピルア

ンモニウム・オクチルリン酸エステ

ル・0.75

B - 5 : トリエチルプチルアミドプロピルア ンモニウム・ステアリルリン酸エス

テル・ 0.63

B - 6 :モノメチルジオクチルプチルアミド

プロピルアンモニウム・プチルリン

酸エステル・ 0.01

 $B - 7 : (EQ)_5H$

C₄H₉ -N-CH₃ ・オクチルリン酸エ

(EO)₅H

ステル・0.83

 $B - 8 : (EO)_5H$

C₀H₁₇ -N-CH₃ ・プチルリン酸エス (EO)₅H

テル・ 0.72

B-9:トリメチルオクチルアンモニウム。

/ P O P (1 モル) プロックーオク

チルリン酸エステル。 0.23

A-8;トリエチルステアリルアミドプロピ

ルアンモニウム・POE(5モル)

/POP(1モル)ランダム-ステ

アリルリン酸エステル・ 0.24

 $A - 9 : (EO)_5H$

C₈H₁₇ -N-CH₁ ・オクチルリン酸エ

(EO)₅H

ステル・ 0.63

A - 10; (EO)₁₅H

C₁₈H₃₇-N-CH₃ ・ステアリルリン酸

(EO)₁₅H

エステル・0.27

A-11;トリメチルオクチルアンモニウム・

オクチルリン酸エステル・ 0.80

ステアリルリン酸エステル・ 0.20

B-1:トリメチルヘキシルアンモニウム・

オクチルリン酸エステル・ 0.25

B-2;トリメチルヘキシルアンモニウム・

クロライド

B-10:トリエチルオクチルアミドブロピル

アンモニウム・メトサルフェート

B - 11; (EO)₅H

C₈H₁₇ - N - CH₃ · ナイトレート

(EO)5H

B-12; ラウリルホスフェートカリウム塩

B-13:トリメチルステアリルアンモニウム

・ステアリルリン酸エステル・2.10

B-14:トリメチルステアリルアンモニウム

・ステアリルリン酸エステル・1.43

B ~ 15:トリメチルオクチルアンモニウム・

オクチルリン酸エステル・2.47

B-16:トリメチルオクチルアンモニウム・

オクチルリン酸エステル・ 1.71

そして先ず、以上のA-1~A-11及びB-1~B-16について、次の測定乃至評価を行なった。

- 測定乃至評価:
- ・ 電気抵抗値の測定、 黄変の評価: ポリエス

テルステープルファイパー(1.4 デニール×38 mm) に対して、各例をスプレー法にて 0.1 % (有効重量 %) 付与し、60 で×1 時間乾燥して供試・綿とした。そして、この供試綿を、25 で×40 % R H 又 は 25 で×65 % R H で 24 時間放置し、それぞれの電気抵抗値を測定した。また、前配供試綿を、150 で×2 時間熱処理し、それぞれの黄変度合を目視観察で評価した。

・・摩擦帯電圧の測定;精練したアクリル織布を各例の 0.2 %(有効重量が)水溶液中に浸漬した後、 6 0 ℃ × 1 時間乾燥した。そしてこれを、 2 5 ℃ × 4 0 % R H で 2 4 時間放置し、それぞれの摩擦帯電圧をロータリースタチックテスターにより測定した。

・・脱落の評価: ポリエステルステーブルファイバー(1.4 デニール×3 8 mm) に対して、各例をスプレー法にて 0.1 2 % (有効重量 %) 付与し、3 0 ℃×7 0 % R H で 2 4 時間放置した。そしてこれを用い、統綿機にて作製された篠1 0 好を練条機に通過させ、フロントローラーから出たスラ

イパーが集束されるトランペットに付着した脱落物を目視観察し、脱落物が少なく良好なものから多くて不良のものまでを、○→◎→△→▲→×の5 段階で評価した。

・・蛸の評価: 洗浄した編針を、各例の2 % (有効重量 %) 水溶液中に浸漬した後、2 0 ℃×1 0 0 % R H で 2 4 時間放置し、それぞれの編針の発鏡状態を目視観察で評価した。

いずれも結果は、第1表又は第2表に示した。

第1表(A記号例の結果)

A-	電気抵	摩擦带	脱落	黄変	銷	
No.	25°C×40%RH	25℃×65%RH	電压(V)			
1	1.2	8.8	100	0	無し	無し
2	4.3	1 6	200	0	,	,
-3	5.7	3 3	170	0	,	,
4	8.5	5 3	450	0	,	,
5	3.2	1 3	180	0	,	•
6	6.5	4 5	250	0	,	,
7	6.3	4 3	210	0	,	•
8	8.8	7 4	470	0	,	•
9	1.3	9.0	100	0	•	僅か有り
10	3.3	2 1	120	0	,	無し
11	1.5	8.5	100	0	,	僅か有り

第2 表(B記号例の結果)

В-	電気抵抗値(Ω)		摩擦帯	8M 7%	黄変	44
16	25°C× 40%RH	25℃× 65%RH	電圧(V)	脱落	黄 変	辨
1	1.0	11	110	×	僅か有り	無し
2	4.2	10	170	æ	無し	•
3	3.2	9.5	100	×	僅か有り	,
4	8.5	21	210	×	無し	,
5	4.7	3.5	350	25.	,	
6	1 5	170	700	**	,	.
7	1.3	1 2	100	×	,	,
8	1.1	8.8	100	×	,	_ ,
9	3.5	2 2	210	*	有り	著るしく大
10	3.1	3 6	480	×	,	,
11	7.7	4 4	400	×	,	
12	600	890	1400	0	無し	無し
13	8.3	6 1	430	©	有り	若るしく大
14	8.4	5 9	400	0	僅か有り	,
15	1.1	1 7	90	×	-,	,
16	4.0	1 5	360	25.	•	•

注)第1表及び第2表を通じて、25℃×40%
 RHの電気抵抗値は表中数値×10⁷、25℃×65%RHの電気抵抗値は表中数値×10⁵。
 これらは第5表及び第6表の場合も同じ。
 <試験区分2>

第3要又は第4要に記載の成分配合(重量を)からなる各油剤(実施例1~12、比較例1~9)のエマルジョンを調整し、それぞれをポリエステルステーブルファイバー(1.4デニール×38 mm)へスプレー法にて0.15重量を付着させ、第5要又は第6要に記載の温湿度で24時間放置したものを試料綿とした。そして、次の測定乃至評価を行なった。結果を第5要又は第6表に示した。

• 測定乃至評価:

・・電気抵抗の測定:試験区分1の場合と同様に測定した。

・・ローラー推付きの測定;試料線を用い、粗 紡機にて作製した粗糸を精紡機にて紡出し、この 際の処理ゴムローラー(山之内ゴム社製、硬度 8 2 度)への繊維の推付き回数を測定した。

第4表(比較例)

<i>y</i>	成 分									
М	A-1	A-4	B-15	B-16	B-13	B-3.	P-1	P-2	P-4	P-5
1			5				95			
2				10			90			
3		!	15					85		
4			30				70			
5					30			70		
6	10								90	
7		20								80
8	30									70
9						10	90			

注) 第 3 表及び第 4 表を通じて、各成分の記号は 以下の内容である。

A - 1 , A - 4 , A - 5 , A - 1 0 , B - 3 , B - 1 3 , B - 1 5 , B - 1 6 はそれぞれ前記のもの。

P-1, P-2, P-3はいずれも飽和アルキルリン酸エステルカリウム塩で、アルキル基がそれぞれ、オクタデシル/ヘキサデシル=90/10.

・・脱落の評価: 試験区分1の場合と同様に行ない、脱落物が殆んどなく良好なものから多くて不良なものまでを、◎→○→◎→△→×の5段階で評価した。

・・コイリングフォームの評価; 試料綿を練条 工程に供し、できあがったスライバーの形が良好 なものから不良なものまでを、◎→○→◎→△→ ×の5 段階で評価した。

第3 表 (実施例)

			成	分			
Ma	A - 1	A-4	A - 5	A - 10	P-1	P-2	P-3
1	5				95		
2	10				90		
3		10			90		
4			10		90		
5	15					85	
6				15			85
7	20				80		
8		20				80	i
9	. 30				70		
10		30				70	
11			40	1	ļ		60
12	45				55		

間 85/15 、同 65/35 のもの。

P-4, P-5 はそれぞれヘキサデシルリン酸 カリウム塩、ドデシルリン酸カリウム塩である。

第5 表 (実施 例の結果)

	電気抵	電気抵抗値(Ω)		脱落	コイリング フォーム
M	25°C×40%RH	25°C×65%RH	30°C×70%RH	30℃×70%RH	30°C×70%RH
1	9.2	1 2.5	0	0	0
2	6.3	1 0.0	0	0	0
3	7.4	1 1.2	0	0	0
4	4.5	8.2	1	0	0
5	6.0	9.5	0	0	0
6	8.0	7.0	7	0	0
7	2.8	6.5	2	0	0
8	7.2	1 0.5	0	0	0
9	2.5	5.4	7	0	0
10	5.3	9.0	6	0	0
11	1.4	3.2	10	0	⊗
12	1.8	3.6	8	0	Φ

第6表(比較例の結果)

	電気抵抗値(Ω)		ローラー 挽付き(回)	脱落	コイリング フォーム
Ж	25°C×40%RH	25°C×65%RH	30°C×70%RH	30°C×70%RH	30℃×70%RH
1	9.0	1 1.8	7	0	×
2	6.0	9.6	10	⊗	×
3	6.2	9.0	1 2	۵	×
4	2.0	5.2	15	۵	×
5	4.9	8.8	20	×	×
6	8.3	1 0.3	18	0	×
7	2.1	5.1	1 5	Ø	×
8	1.0	2.8	17	Ø	×
9	6.2	8.9	7	۵	۵

<発明の効果>

第2 表に対する第1 表の結果、及び第6 表に対する第5 表の結果からも明らかなように、以上説明した本発明には、高湿度下~低湿度下において良好な帯電防止性を発揮し、併せて脱落や加熱による黄変並びに錆の発生も少なく、良好なコイリングフォームが得られるという総合効果がある。